

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第5項第1号二 特別会計に関する法律施行令第51条第4項第7、8、9、11号		関係する計画、通知等	東京電力(株)福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水問題に対する追加対策(平成25年12月20日 原子力災害対策本部決定) 東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ(平成25年6月27日 原子力災害対策本部 東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議決定) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の対応として、同原子力発電所の廃炉のためには、燃料デブリ(溶け落ちた燃料)の取り出し等、多くの困難な技術課題が存在することから、本事業では、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組を円滑に進めつつ、原子力施設の廃炉・安全に資する技術開発を行い、廃止措置に向けた取組を円滑に進めつつ、原子力災害からの復興に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組を円滑に進めつつ、原子力施設の廃炉・安全に資する技術の基盤整備を図るため、原子炉格納容器の内部を調査する遠隔操作機器・装置の開発など、国として取り組むべき技術開発を実施する。(1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	500	-	-	-	
		前年度から繰越し	995	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	136	-	-	
		予備費等	-	▲ 886	-	-	-	
		計	-	▲ 136	-	-	-	
	執行額	109	364	136	-	-		
	執行率(%)	0	127	121	-	-		
0.0%	34.9%	88.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	研究開発成果の廃炉プロセスへの反映 ※廃炉に向けたプロセスは複雑であり、かつアウトカムは長期的に見通さなければならないため、定量的な指標を設定することは困難。		成果実績					
			目標値					
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	廃炉に向けた研究開発の実施(事業完了件数)		活動実績	件		2	2	-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額/事業完了件数		単位当たりコスト	百万円		64	121	
			計算式	/		127/2	121/1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的対応に必要な研究開発を、国家プロジェクトとして国が前面に立って推進することで、原子力災害からの復興に寄与する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業開始に当たっては、公募を実施し、支出先を決定している。支出は合理的なものとなっており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府・東京電力中長期対策会議研究開発推進本部等において、プロジェクトの進捗状況管理を行うなど適切なマネジメント体制を構築し、着実に事業を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望に鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。				
	改善の 方向性	平成25年度をもって事業を終了。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>事業の目的である原子力施設の廃炉・安全に資する技術の基盤整備については、復興特会計上事業としては平成24年度計上までとし、平成25年度以降は、引き続きエネルギー特会事業として継続することとする。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>事業の目的である原子力施設の廃炉・安全に資する技術の基盤整備については、復興特会計上事業としては平成24年度計上までとし、平成25年度以降は、引き続きエネルギー特会事業として継続している。</p>						
備考						
<p>・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、経済産業省が計上した同様の事業(No0290)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 886百万円</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	106	平成25年	151

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

経済産業省
121百万円



A.
株式会社東芝
日立GEニュークリア・エナジー株式会社
三菱重工業株式会社
121百万円

〔原子炉格納容器内部調査技術の開発〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

A.株式会社東芝、日立GEニュークリア・エナジー株式会社、三菱重工業株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	原子炉格納容器内部調査技術の開発	110			
人件費	原子炉格納容器内部調査技術の開発	10			
計		120	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	格納容器内部調査技術の開発	69	1(3社共同)	-
2	株式会社東芝	格納容器内部調査技術の開発	33		
3	三菱重工業株式会社	格納容器内部調査技術の開発	18		